

第1578号 2020年10月5日

☆帝国主義国、植民地従属国、「労働者国家」
の階級闘争を
世界プロ独立世界共産主義の勝利へ！
共産主義者同盟（統一委員会）

革命方針

発行所 戦旗社

編集発行人 鹿島 昂
東京都足立区綾瀬7-2-11
電話 03(8776) 6136
郵便番号 00180-4-176133
<http://www.bund21.org>
今号 6 頁 200 円
午間購読料（送料込）
開封6,300円 密封7,000円

3面：労働運動の組織者・指導者・共産主義革命家
田村隆洋同志を追悼する
共産主義者同盟（統一委員会）政治局
関西地方委員会

4面：深まる米中対立と東アジア情勢
軍事戦略の歴史的転換に向かう日帝
国際部

6面：「大阪都構想」反対！
維新の会の狙いを打ち破ろう
関西地方委員会

安倍は、九月二八日病気の再発を理由に辞任を表明し、七年八ヶ月に及ぶ首相の座から降りた。安倍自身が最重要課題としていた憲法改悪はできなかった。

森友・加計・桜を見る会疑惑と不正の限りを尽して居座り続けたが、労働者人民の怒りを前にいつに辭意を表明した。安倍を追いつめたといふことは、労働者人民の勝利に向かった大きな成果である。しかし、九月一七日に菅政権が発足した。菅自身が恫喝とウソとごまかしによって安倍政治を支えてきた張本人である。われわれは、安倍の下で菅がやってきたことを絶対に許さず、菅政権打倒に向けて邁進しよう。

菅は安倍辞任以降、二階・麻生・細田・石原など派閥の領袖が支持する中で政権の座についた。菅は、第一声において「安倍政権が進めてきた取り組みを继承し、前に進める。それが私は課せられた使命だ」と安倍に詮議を差し、「安倍政権の継続を明らかにした。この金を使つた貯蓄で河合夫婦は公職選挙法違反で逮捕された。また、「桜を見る会」への参加を「広告塔」のように使い人々を信託詐欺容疑で九月一九日逮捕された。これらの事実してきたのだ。そして首相が世の中に明らかになり、支持率がどん底になる前に

菅は安政権を引き継ぐ

菅は官邸から逃げ出したのだ。
安倍は官邸から逃げ出した
上京し苦労の上に大学を卒業して無派閥のまま首相となりた「立身出世物語を喧伝し「いい人」を表つてゐる。支持率アップを狙つては、早晩化けの皮がはがれるのは明らかである。

アベノミクスによつて格差は拡大し、医療・福祉・教育・労働政策は徹底的にゆがめられてきた。安倍政権の新型コロナ感染拡大に対する対策は遅すぎるばかりか、あまりにも杜撰なものだ。

菅は官房長官として日々の疑惑に対して労働者人民の声を切り捨ててきた。「全く問題ない」「その指摘は当たらない」「コメントを差し控える」等の答弁をくり返してきたのだ。そして首相が世の中に明らかになり、支持率がどん底になる前に

菅は安政権を打倒しよう！

菅政権を許すな

菅政権を打倒しよう！



「老朽原発を動かすな！」1600人が結集（9月6日 大阪市・うつぼ公園）

9・6 大阪

高浜、美浜の老朽原発再稼働阻止

一六〇〇人が結集し集会・デモ

大阪市内で九月六日、「老朽原発を動かすな！」大集会が開催された。

全国西・全国からの大規模な結集をめざして準備が進められてきたこの取り組みも、現在のコロナ禍のなかで、その開催の是非をめぐる議論が行われてきた。しかし、実行委員会での真剣な議論を通して、四〇年越えの老朽原発の再稼働を

何としても阻止するという共通の目的のために、それぞの個人・団体の判断を尊重し、また可能な感染防止策をとりつつ、この集会・デモを開催することが決定された。当時は、集会会場となつたうつぼ公園に一六〇〇人が集まつた。

主催者あいさつの中で、福井県小浜市・光明寺住職の中島哲演さんは、関西電力による原発マネーの不正

が廃炉に追い込むために、勇気をもつて運動を展開し、老朽原発の再稼働阻撓を繰り返させず、後から来る世代のために、まずは老朽炉の廃炉、そして原発ゼロの社会をめざす広大な世論と運動の前進を本日から始めよう」と述べた。

若狭の原発を考える会の木原壯林さんは、「関西電力はコロナ禍の中でも老朽原発の再稼働に向けた準備を進めている。私たちの運動が萎縮すれば、政府や関電の意のままの政策がまかり通ることになる。老朽原発の再稼働予定を発表した。これを許してはならない。老朽原発の再稼働を阻止し、全原発の廃炉に向かう闘いをさらに強力におし進めよう。

この集会には実に一〇〇〇を超える個人・団体の賛同が寄せられた。またうつ

ぼ公園での集会以外にも関西を中心に各地で連携した行動が取り組まれている。集会後には大阪のメインストリートである御堂筋を通り、大阪府立美術館前で強い雨に降られたが、デモ参加者は「老朽原発が

かすな！」「すべての原発はすぐ廃炉！」のシブレヒコールを響かせつつ、最後までデモを貫徹した。

一方、関西電力は八月下旬、四〇年越えの老朽原発である美浜原発三号機について来年一月、高浜原発一

号機については来年三月の再稼働予定を発表した。これが許してはならない。老

朽原発の再稼働を阻止し、全原発の廃炉に向かう闘いをさらに強力におし進めよう。

安倍政権下アメリカから横田には米軍のオスプレイが配備され、連日爆音をまき散らしながら訓練が行われている。防衛省は八月二六日岩国基地にF35Bを追加配備することを地元に伝

達流問題およびそれに対する市民の告訴を受理しない検察を批判しつつ、「福島の惨禍を繰り返させず、後から来る世代のために、まずは老朽炉の廃炉、そして原発ゼロの社会をめざす広大な世論と運動の前進を本日から始めよう」と述べた。原発運動や原発訴訟を闘う人々など、さまざまな発言があつた。若狭の老朽原発はコロナ禍の中でも老朽原発の再稼働に向けた準備を進めている。私たちの運動が萎縮すれば、政府や関電の意のままの政策がまかり通ることになる。老朽原発の再稼働予定を発表した。これを許してはならない。老朽原発の再稼働を阻止し、全原発の廃炉に向かう闘いをさらに強力におし進めよう。

この集会には実に一〇〇〇を超える個人・団体の賛同が寄せられた。またうつ

ぼ公園での集会以外にも関西を中心に各地で連携した行動が取り組まれている。集会後には大阪のメインストリートである御堂筋を通り、大阪府立美術館前で強い雨に降られたが、デモ参加者は「老朽原発が

かすな！」「すべての原発はすぐ廃炉！」のシブレヒコールを響かせつつ、最後までデモを貫徹した。

一方、関西電力は八月下旬、四〇年越えの老朽原発である美浜原発三号機について来年一月、高浜原発一

号機については来年三月の再稼働予定を発表した。これが許してはならない。老

朽原発の再稼働を阻止し、全原発の廃炉に向かう闘いをさらに強力におし進めよう。

この集会には実に一〇〇〇を超える個人・団体の賛同が寄せられた。またうつ

ぼ公園での集会以外にも関西を中心に各地で連携した行動が取り組まれている。集会後には大阪のメインストリートである御堂筋を通り、大阪府立美術館前で強い雨に降られたが、デモ参加者は「老朽原発が

かすな！」「すべての原発はすぐ廃炉！」のシブレヒコールを響かせつつ、最後までデモを貫徹した。

一方、関西電力は八月下旬、四〇年越えの老朽原発である美浜原発三号機について来年一月、高浜原発一

号機については来年三月の再稼働予定を発表した。これが許してはならない。老

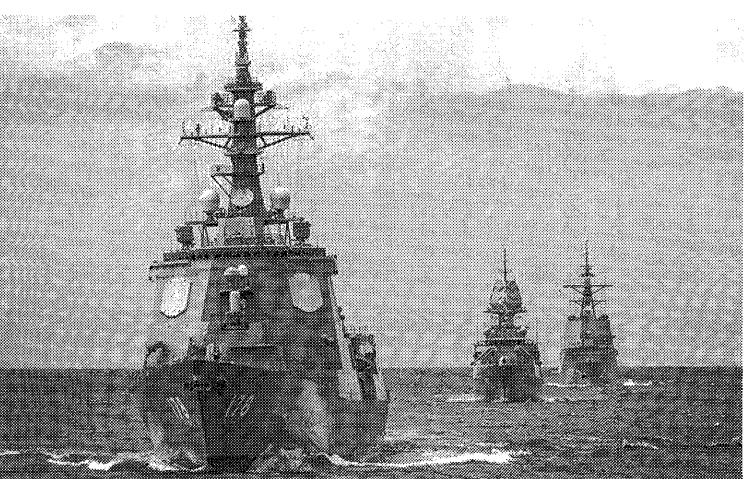
</div

深まる米中対立と東アジア情勢

き返し政策に、イデオロギー的粉飾をほどこしているにすぎないのである。

に中国に立ち向かつた者は「これまでいなかつた」とか、「バイデンが勝てば中国がこの国を所有するようになる」などといった発言を繰り返している。そこには確かに一ヶ月に米大統領選挙を控え、中国に対する排外主義的なレトリックによって自らの失政を覆い隠し、選挙キャンペーンを有利に導こうとする思惑があることは間違へない。

しかし、上述のような歴



環太平洋合同軍事演習（リムパック 2020）に参加した
海自護衛艦「あしがら」（手前）

対中対決を強める
米帝一トランプ政権

米帝の歴史的な没落のすう勢と資本主義化を進めてきた中国の世界的大国としての台頭を背景に、米中間の対立はますます深まっている。とりわけ今夏以降、米帝一トランプ政権は一月米大統領選をひとつの要因として、中国に対する強硬姿勢を一段と強めている。それは、東アジア・東南アジア諸国をはじめアジア太平洋地域の政治・軍事情勢にも大きな影響を与えている。

そのなかで、新たに発足した日帝一菅政権は、安倍政権の路線を引き継いで、安保・防衛政策においては、日米の同盟関係と軍事的「一体化」をさらににおし進めつつ、いよいよ日本独自の「敵基地攻撃能力」の保持に踏み出していこうとしている。こうしたなかでわれわれは、排外主義と対決し、プロレタリア国際主義にもとづくアジア民衆との連帯をさらににおし進めつつ、日米安保・軍事同盟体制と日帝の侵略戦争体制の本格的構築に向けた動きと対決する全人民的政治闘争をさらにに強力におし進めていかなくてはならない。

政権は、あまざまな分野において中国への非難と対決を強めてきた。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大をめぐっては、トランプはそれを「中国ウイルス」と呼び、科学的な根拠がないまま中国がその発生地だとして非難を続けてきた。また、次世代通信規格5Gの世界市場をめぐる覇権争いを背景にしたファーウェイ（華為技術）への経済制裁に統じて、中国発の動画アプリ「T.i k T o k」（ティックトック）や通信アプリ（軍事的側面においても、「中国の南中国海での威圧的な振る舞いを抑止する」として、この七月に一度に）を中国への情報漏洩の可能性を理由に米国内での使用制限に踏み出してきた。さらに、ヒューストンの中国総領事館の閉鎖に加えて、「香港自治法」の制定や、夏生長官や国務次官など米国の閣僚・高官の相次ぐ台湾訪問、新疆綿を使ったアパレル製品の禁輸措置など、中国側の反発を呼ぶを行動をとつてきた。

が実施されている。中国の
あるシンクタンクによれ
ば、七月に南中国海に派遣
された米軍機は五月からほ
ぼ倍増している。台湾海峡
への米軍機の展開も増加し
ている。また、いわゆる「航
行の自由」作戦も年々増加
しており、エスパーー米国務
長官も、昨年の実施回数が
過去一〇年で最多であり、
「今年もこのペースを維持
していく」と明らかにして
いる。

このようなして、トラン
プ大統領は、世界的
な世界市場、資本主義化を進める中國
のなかで、自らの世界覇
權を何とかして維持するた
めに、米帝による絶望的なあ
きである。それはまた、米
が自らを中心とした統一
な世界市場、資本主義世
界の体制を編成し続ける力を
退させてきたことの結果
もある。それは当然にも
対立とか、「民主主義と全
主義」の対立といったも
ではなく、自らの必死の

勝利したとしても、その現
れ方の違いはあれ、中国を
「脅威」として、それを政治
的・経済的・軍事的に包囲
し、封じ込めようとする米
帝の戦略に本質的には大き
な変化は訪れないだろう。
実際にも、「アジア重視」の
名の下に、「リバランス(再
均衡)戦略」によって、中国
を軍事的に包囲するための
海軍兵力のアジアシフトを
おし進めてきたのは民主党
のオバマ政権であった。

朝鮮半島情勢と 日本人民の課題

いわゆる「貿易戦争」の発動などこの数年にわたって、中国への対決姿勢を強めてきた米帝一トランプ政権は、この七月にテキサス州ヒューストンにある中国総領事館を「スパイと知的財産の窃盗の拠点」と呼んで閉鎖するなど、その強硬な態度を一段と強めている。これに関連して、ポンペオ米国務長官は七月二三日、カリフオルニア州にある二クソン大統領図書館で対中政策に関する演説を行った。

は、「中国にやみくもに関与していく従来の方法を継続してはならない」として、一九七二年の米中国交正常化以来の米国の对中国「関与政策」からの根本的転換を宣言した。また、「中国」や「中国政府」ではなく、「中国共产党」を問題とし、「中国共产党政権がマルクス・レーニン主義政権であること」を忘れてはならない」「習近平総書記は破綻した全体主義思想の眞の信奉者だ」として、その対立がいくつある。この演説は確かに米中对立の新しい局面を象徴するものである。

中国に立ち向かうには、歐州、アフリカ、南米、とりわけ、インド・太平洋地域の民主主義国による大変な努力が必要だ」「新たな民主主義同盟を組織すべき時刻のかもしけない」と述べている。中国政府は当然にも「強烈な憤り」を表明し、米国側に抗議した。

A black and white portrait photograph of a middle-aged man with short, light-colored hair. He is wearing a dark suit jacket over a white collared shirt and a dark tie. The man is looking slightly to his left with a neutral expression. The background is dark and indistinct.

对中国姿勢を強める米帝トランプ

このかんの米中対立、米国による中国への強硬措置は、世界市場をめぐる覇権争い、世界支配をめぐる争闘の現れである。それは、米帝の歴史的没落のすう勢と

An aerial photograph showing four B-2 Spirit stealth bombers flying in formation. The aircraft are dark, angular, and low-profile against the bright, sandy-colored desert ground below. The formation consists of two bombers in the upper left, one in the lower right, and another partially visible in the center. The terrain is arid and sparsely vegetated.

米軍は8月の米韓合同軍事演習に合わせ、B2ステルス爆撃機を展開

首脳会談を最後に今日まで途絶え、朝鮮半島の平和をめぐる動きは現在、膠着状態に陥っている。

間団体が軍事境界線付近から金正恩(キム・ジョンウン)体制を批判する「イラ」を共和国に向けて散布する動きを

